

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23年 2月 14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	（03）3293-2961（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11地
【電話番号】	（03）3293-2961（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,533,688	12,305,313	4,681,918	4,350,464	17,677,105
経常利益(千円)	264,702	288,122	163,454	168,607	637,263
四半期(当期)純利益(千円)	171,042	108,944	125,153	69,137	419,915
純資産額(千円)	-	-	6,523,830	6,286,417	6,304,492
総資産額(千円)	-	-	11,364,518	12,402,123	11,431,869
1株当たり純資産額(円)	-	-	925.07	1,079.48	1,082.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.23	18.70	17.74	11.87	60.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.4	50.7	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	359,088	772,205	-	-	927,480
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	617,229	2,635,257	-	-	518,516
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,379,847	1,366,377	-	-	1,982,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,403,962	815,957	1,312,631
従業員数(人)	-	-	322	328	318

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	328（317）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	310（317）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業務及び営業の状況】

#### (1) 業務処理実績

##### ダイレクトメール（DM）部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物の発送受託数および宅配ポストイング等の件数を示すと次のようになります。

種 類	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
第一種郵便物(封書/定形)(千通)	10,797	93.8
第一種郵便物(封書/定形外)(千通)	400	77.2
第二種郵便物(はがき)(千通)	22,724	93.2
第三種郵便物(定期刊行物)(千通)	59	93.2
普通小包(千通)	36	3,192.3
冊子小包(千通)	32,662	104.2
その他(千通)	118	29.3
小計(千通)	66,799	97.9
自動車便(千件)	253	21.6
ポストイング(千件)	7,615	85.5
小計(千件)	7,869	78.1
合計(千通、千件)	74,668	95.3

##### セールスプロモーション（SP）部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

##### イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

#### (2) 営業実績

当第3四半期連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	4,004,869	93.0
セールスプロモーション部門(千円)	307,151	97.8
イベント部門(千円)	29,879	56.6
報告セグメント計(千円)	4,341,899	92.8
その他(千円)	8,564	118.2
計(千円)	4,350,464	92.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態となり、引き続き、円高・株安、雇用情勢の悪化、デフレ局面、海外景気の下振れ懸念などを受け、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした厳しい状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画や業務委託先の見直しが行われるなどの動きがみられました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、43億50百万円（前年同期比3億31百万円減）、連結営業利益は、1億76百万円（同735千円増）となりました。連結営業利益の増加は、売上が減少したものの、原価率の低下により売上総利益が前年に比べて13百万円増加したことによるものであります。連結経常利益は、営業外収益が4百万円（同3百万円減）、営業外費用が13百万円（同7百万円減）となった結果1億68百万円（同5百万円増）となりました。連結四半期純利益は、固定資産除却損28百万円や投資有価証券評価損20百万円を特別損失として計上したことや税金費用51百万円などにより69百万円（同56百万円減）となりました。

セグメントについては次のとおりであります。

#### ダイレクトメール部門

顧客企業からの活発な引合いを背景に、企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開しましたが、売上高は40億4百万円（同7.0%減）に留まりました。セグメント利益は内製原価の低減によって3億円（同3.5%増）となりました。

#### セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は3億7百万円（同2.2%減）、セグメント利益は50百万円（同61.9%増）となりました。

#### イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、売上高は29百万円（同43.4%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期は2百万円損失）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は8億15百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して8億15百万円減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億60百万円（前年同期は79百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権3億10百万円の増加、賞与引当金1億13百万円が減少したことによる資金の減少があったものの、非資金項目の減価償却費1億24百万円の計上によって資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億45百万円（前年同期は46百万円の支出）となりました。これは主に、新本社ビルやロジスティクスセンター建設による有形固定資産の取得13億34百万円、投資不動産の取得10億53百万円等によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億89百万円(前年同期は75百万円の支出)となりました。これは主に、設備投資に係る資金調達17億86百万円(長期借入13億31百万円、社債3億75百万円等)などによって資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備について完了したものは、次のとおりであります。

##### (新設)

当社において、前四半期連結会計期間末に計画中であったロジスティクスセンターの新設については、平成22年10月に完了し、同月より操業を開始しております。

当社において、前四半期連結会計期間末に計画中であった本社ビルの新設については、平成22年12月に完了しております。

##### (除却)

当社において、前四半期連結会計期間末に計画中であった第二業務センターの保管ラック、情報システム機器他の除却については平成22年10月に完了しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,262,020	-	1,092,601	-	1,468,215

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,700	58,227	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,227	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	-	1,438,400	19.81
計	-	1,438,400	-	1,438,400	19.81

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410	403	403	419	403	394	393	400	400
最低(円)	368	380	386	392	370	376	385	368	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	988,298	1,630,589
受取手形及び売掛金	2,312,008	3,181,816
仕掛品	318,128	131,071
立替郵送料	96,959	151,948
繰延税金資産	191,671	283,154
その他	222,748	122,363
貸倒引当金	251	341
流動資産合計	4,129,562	5,500,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,119,187	1,910,596
機械装置及び運搬具(純額)	369,167	522,722
土地	2,830,100	2,354,231
リース資産(純額)	12,540	40,227
建設仮勘定	-	157,217
その他(純額)	65,601	74,668
有形固定資産合計	6,396,598	5,059,663
無形固定資産		
投資その他の資産	47,694	74,404
投資有価証券	440,011	479,190
投資不動産	1,053,072	-
繰延税金資産	25,025	18,328
その他	299,448	295,076
貸倒引当金	8,604	5,883
投資その他の資産合計	1,808,953	786,712
固定資産合計	8,253,247	5,920,780
繰延資産		
社債発行費	19,314	10,487
繰延資産合計	19,314	10,487
資産合計	12,402,123	11,431,869

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,459,789	1,917,734
1年内償還予定の社債	90,150	70,000
短期借入金	495,656	423,856
リース債務	17,819	62,319
未払法人税等	13,118	22,299
賞与引当金	112,337	230,767
その他	439,627	382,727
流動負債合計	2,628,498	3,109,704
固定負債		
社債	725,350	395,000
長期借入金	2,317,272	1,196,715
リース債務	4,891	10,926
退職給付引当金	342,456	325,355
役員退職慰労引当金	61,721	58,520
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	11,160	6,800
固定負債合計	3,487,207	2,017,672
負債合計	6,115,705	5,127,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,104,563	5,112,088
自己株式	582,552	582,552
株主資本合計	7,082,826	7,090,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,006	34,555
土地再評価差額金	820,415	820,415
評価・換算差額等合計	796,408	785,859
純資産合計	6,286,417	6,304,492
負債純資産合計	12,402,123	11,431,869

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,533,688	12,305,313
売上原価	11,178,095	10,960,121
売上総利益	1,355,592	1,345,191
販売費及び一般管理費	1,062,612	1,033,548
営業利益	292,980	311,643
営業外収益		
受取利息	2,394	589
受取配当金	7,794	6,914
受取賃貸料	10,782	-
雑収入	-	11,774
その他	7,315	-
営業外収益合計	28,286	19,278
営業外費用		
支払利息	47,495	36,899
貸倒引当金繰入額	6,872	2,721
その他	2,196	3,177
営業外費用合計	56,564	42,798
経常利益	264,702	288,122
特別利益		
投資有価証券売却益	6,472	-
受取保険金	132,256	-
特別利益合計	138,729	-
特別損失		
固定資産除却損	807	39,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,708
投資有価証券評価損	65,375	21,933
特別損失合計	66,182	81,587
税金等調整前四半期純利益	337,249	206,535
法人税、住民税及び事業税	25,984	6,107
法人税等調整額	140,222	91,483
法人税等合計	166,206	97,590
四半期純利益	171,042	108,944

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,681,918	4,350,464
売上原価	4,168,264	3,822,816
売上総利益	513,654	527,647
販売費及び一般管理費	337,675	350,933
営業利益	175,978	176,713
営業外収益		
受取利息	280	179
受取配当金	2,379	2,135
受取賃貸料	3,594	-
雑収入	-	2,662
その他	2,138	-
営業外収益合計	8,393	4,977
営業外費用		
支払利息	13,038	12,481
貸倒引当金繰入額	6,872	-
その他	1,006	602
営業外費用合計	20,917	13,083
経常利益	163,454	168,607
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,005
投資有価証券売却益	1,451	-
受取保険金	132,256	-
特別利益合計	133,708	1,005
特別損失		
固定資産除却損	-	28,412
投資有価証券評価損	42,916	20,940
特別損失合計	42,916	49,352
税金等調整前四半期純利益	254,246	120,260
法人税、住民税及び事業税	21,932	2,386
法人税等調整額	107,159	48,736
法人税等合計	129,092	51,122
四半期純利益	125,153	69,137

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	337,249	206,535
減価償却費	504,806	362,275
社債発行費償却	548	1,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,920	17,101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,047	3,201
賞与引当金の増減額(は減少)	108,699	118,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,847	2,631
受取利息及び受取配当金	10,189	7,503
支払利息	47,495	36,899
投資有価証券評価損益(は益)	65,375	21,933
有形固定資産除却損	807	39,945
投資有価証券売却損益(は益)	6,472	-
受取保険金	132,256	-
売上債権の増減額(は増加)	177,014	869,808
たな卸資産の増減額(は増加)	147,230	187,057
立替郵送料の増減額(は増加)	85,849	54,989
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,770	100,832
破産更生債権等の増減額(は増加)	10,144	-
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,896	2,968
仕入債務の増減額(は減少)	345,047	457,945
その他の流動負債の増減額(は減少)	149,196	39,771
その他	14,421	23,719
小計	322,272	831,076
利息及び配当金の受取額	10,189	7,503
利息の支払額	49,164	36,086
保険金の受取額	182,094	-
法人税等の支払額	106,302	30,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,088	772,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	898,601	145,616
有形固定資産の取得による支出	293,183	1,712,087
投資不動産の取得による支出	-	1,053,072
資産除去債務の履行による支出	-	12,200
投資有価証券の取得による支出	17,263	-
投資有価証券の売却による収入	16,927	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	2,956	1,661
差入保証金の回収による収入	35,037	10,866
その他	25,845	15,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,229	2,635,257

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	91,632	50,533
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	15,000
長期借入れによる収入	1,570,000	1,394,000
長期借入金の返済による支出	3,036,714	186,642
社債の発行による収入	488,553	392,815
社債の償還による支出	17,500	52,500
自己株式の取得による支出	11,223	-
配当金の支払額	141,330	115,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379,847	1,366,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,528	496,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,491	1,312,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,962	815,957



【四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ3,120千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、16,587千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,898千円であります。</p> <p>(2) 不動産賃貸収入および費用 従来、提出会社の不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価として計上しております。この変更は、当第3四半期連結会計期間に新設しました本社ビルを有効活用するために開始する賃貸事業を受けたものであります。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,054千円増加し、営業利益は6,002千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「雑収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は7,315千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「雑収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は2,138千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税等の納付額の算定方法	加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による会計処理を行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,073,849千円	有形固定資産の減価償却累計 3,987,644千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 433,452千円	給料・手当 503,475千円
賞与引当金繰入 138,817	賞与引当金繰入 42,072
役員退職慰労引当金繰入 7,047	役員退職慰労引当金繰入 6,501
退職給付費用 27,426	退職給付費用 21,762

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 142,159千円	給料・手当 223,968千円
賞与引当金繰入 45,024	賞与引当金繰入 43,622
役員退職慰労引当金繰入 2,349	役員退職慰労引当金繰入 2,076
退職給付費用 8,826	退職給付費用 7,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,854,470	現金及び預金勘定 988,298
預入期間が3か月を超える定期預金 450,507	預入期間が3か月を超える定期預金 172,341
現金及び現金同等物 1,403,962	現金及び現金同等物 815,957

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,262千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,438千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,307,774	314,063	52,835	7,245	4,681,918	-	4,681,918
(2) セグメント間の内部売上高	-	300	-	88	388	(388)	-
計	4,307,774	314,363	52,835	7,333	4,682,306	(388)	4,681,918
営業利益又は営業損失( )	290,556	31,276	2,182	3,266	322,916	(146,937)	175,978

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,251,452	946,635	314,743	20,856	12,533,688	-	12,533,688
(2) セグメント間の内部売上高	9,788	1,444	-	490	11,723	(11,723)	-
計	11,261,240	948,080	314,743	21,347	12,545,411	(11,723)	12,533,688
営業利益	704,800	65,319	907	9,022	780,049	(487,069)	292,980

(注) 1. 事業区分の方法...事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス(封入、封緘、宛名処理等)、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	制作関係(S P助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作) メディア関係(交通広告、折込広告、屋外広告等) マンパワー関係(フィールドサービス全般、S Pキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析)
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・P Rイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,148,610	817,260	316,849	12,282,721	22,591	12,305,313
セグメント間の内部売上高 または振替高	745	1,722	-	2,467	449	2,917
計	11,149,356	818,982	316,849	12,285,188	23,041	12,308,230
セグメント利益又は損失( )	698,584	77,084	225	775,442	8,063	783,505

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,004,869	307,151	29,879	4,341,899	8,564	4,350,464
セグメント間の内部売上高 または振替高	377	265	-	642	185	827
計	4,005,246	307,416	29,879	4,342,541	8,749	4,351,291
セグメント利益又は損失( )	300,745	50,650	10,908	340,486	2,396	342,882

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電販売および家賃収入等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,442
「その他」の区分の利益	8,063
セグメント間取引消去	2,917
全社費用(注)	468,924
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	311,643

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	340,486
「その他」の区分の利益	2,396
セグメント間取引消去	827
全社費用(注)	165,324
棚卸資産の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	176,713

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、長期借入金が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	988,298	988,298	-
(2)長期借入金	2,652,929	2,694,489	41,560

( )1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積る利率で割り引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	1,053,072 千円
四半期連結貸借対照表計上額	1,053,072 千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,079.48円	1株当たり純資産額 1,082.58円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	171,042	108,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	171,042	108,944
期中平均株式数(千株)	7,059	5,823

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	125,153	69,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,153	69,137
期中平均株式数(千株)	7,052	5,823

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 15日

株式会社ディーエムエス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 2月 14日

株式会社ディーエムエス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。